

第 I 部 社会動向とまちづくりの課題

第 1 章 人口減少時代のまちづくり

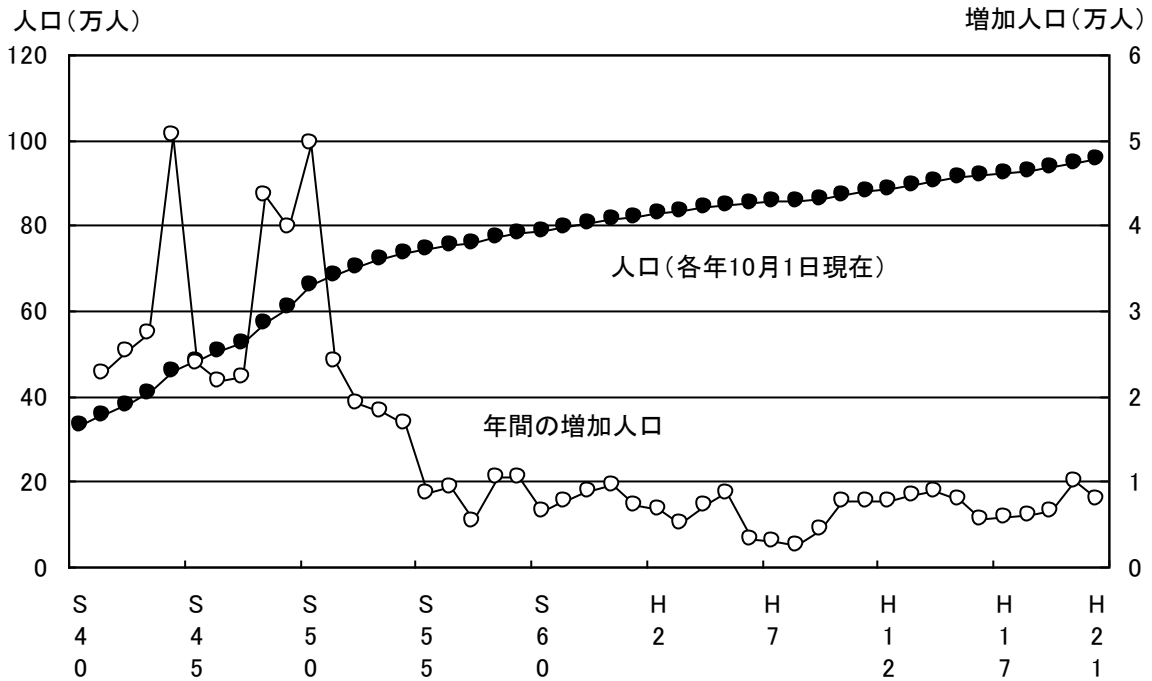
1. 人口の動向

(1) 千葉市の人口推移

千葉市の人口推移をみると、わが国の高度経済成長が終焉を迎えた昭和 50 年頃までは 1 年間に 2 万人から 5 万人という大きな人口増加を示したが、人口増加は次第に緩やかになり、昭和 55 年以降、年間の人口増加数は最大 1.1 万人で概ね安定的に推移している。

なお、平成 21 年 10 月における千葉市の人口（常住人口）は 95.5 万人で、平成 11 年（87.9 万人）からの 10 年間で約 7.6 万人の増加となっている。

図 1-1 千葉市の人口推移



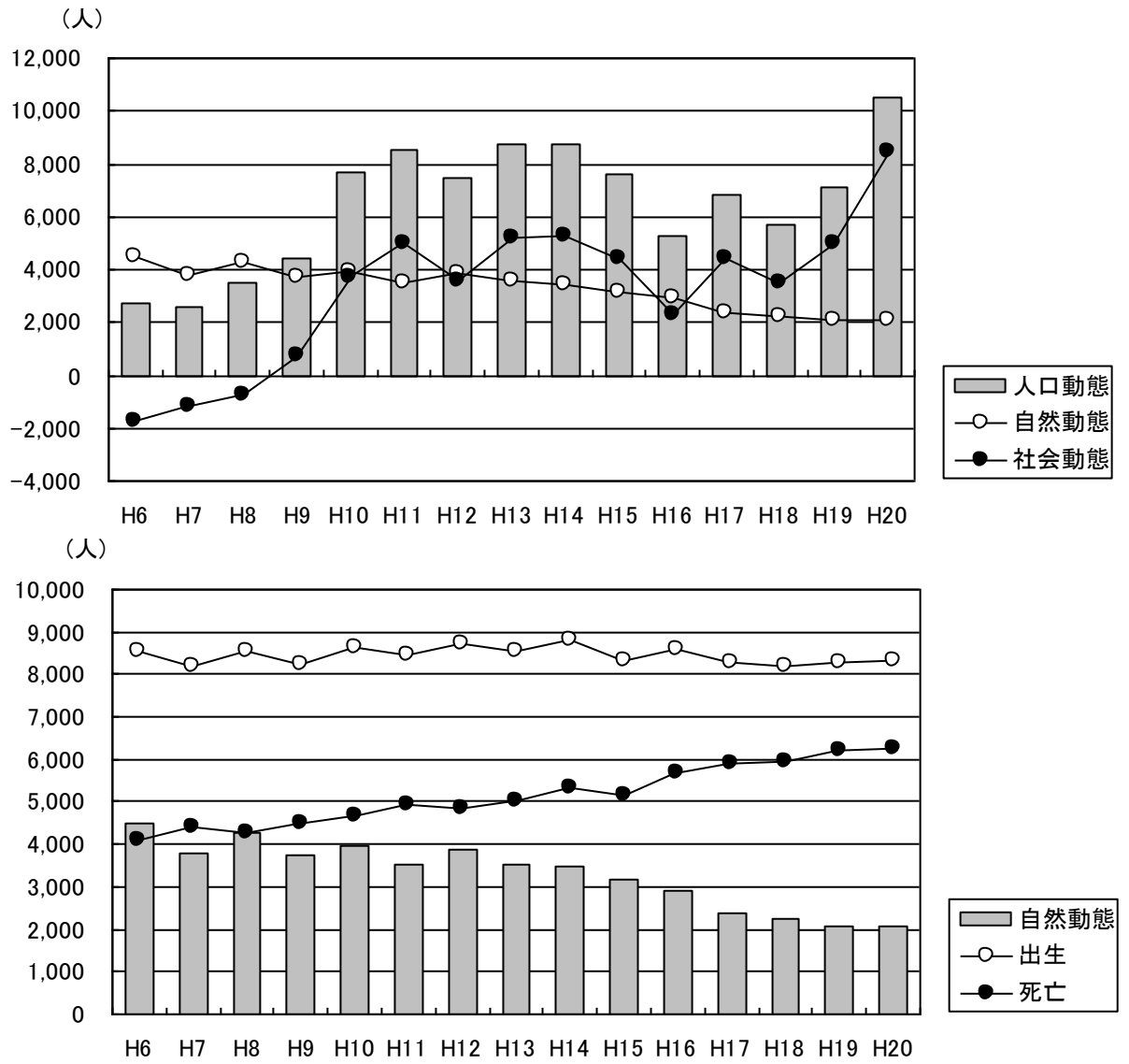
資料：千葉市

人口変化の要因は、自然動態（出生数・死亡数の差分による人口増減）と社会動態（転入数・転出数の差分による増減）に大別される。

千葉市の人口動態（自然動態、社会動態）をみると、平成 9 年以降は、自然動態、社会動態ともにプラスで推移している。このうち、自然増は、近年、年間 2 千人程度であり、主として死亡数の増加によって 10 年前の 1/2 程度の水準に低下している。一方、社会動態は、平成 8 年まで続いていた社会減が、平成 9 年に社会増に転じ、以後、社会増を維持している。

このように、千葉市は比較的安定している自然増に加え、さまざまな社会経済的な要因によって変動する社会動態についてもプラス基調を維持してきたことが人口増加の要因となってきた。

図 1-2 千葉市の人口動態の推移



資料：千葉市

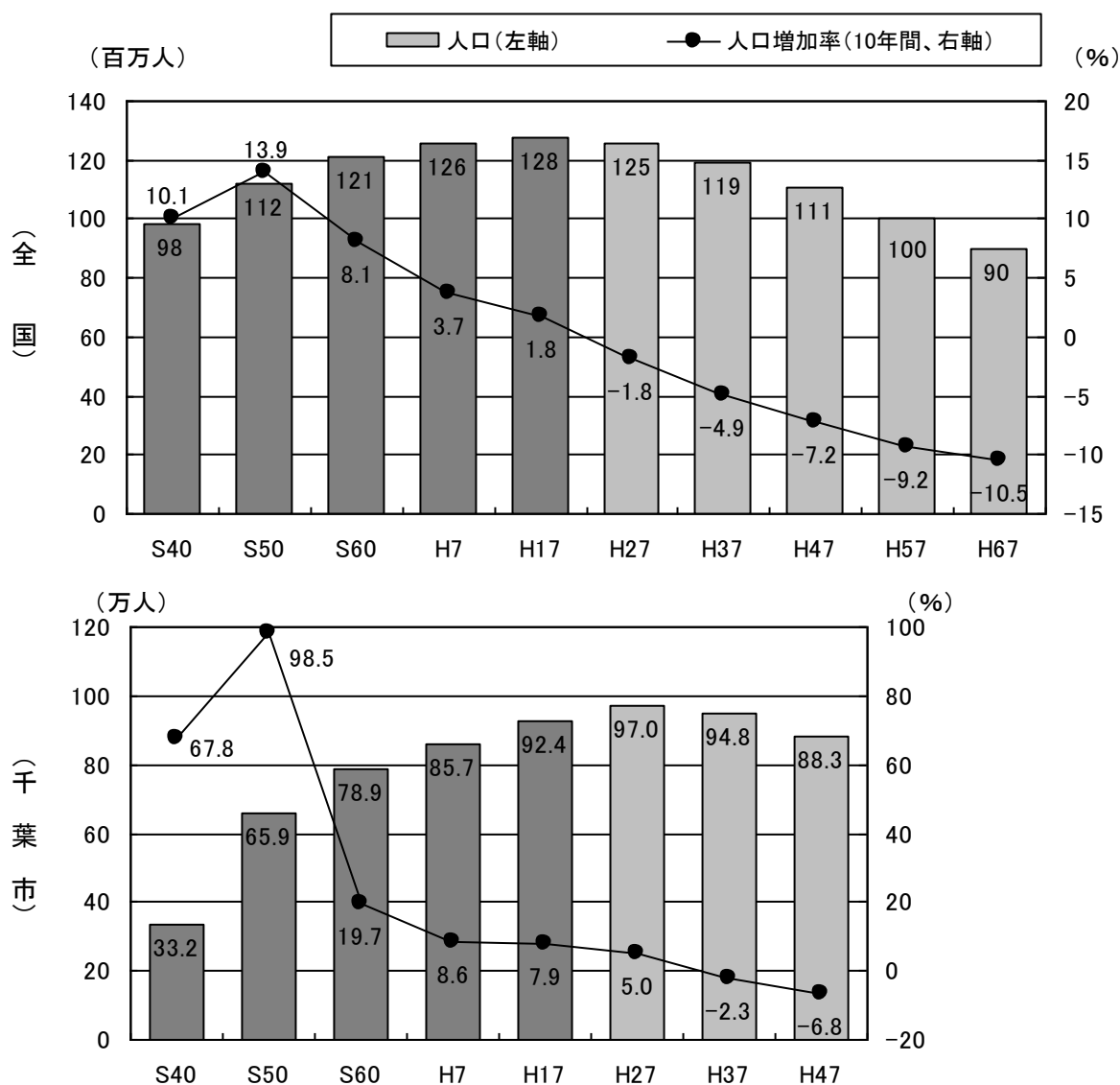
(2) 将来人口の見通し -人口減少への転換-

将来人口の推計結果によると、千葉市においても、増加を続けてきた人口は今後減少に転じると見込まれる。

わが国の総人口は平成 16 年をピークとして既に減少に転じている。人口減少の速度は次第に大きくなり、総人口は平成 17 年の約 1.3 億人から平成 57 年には 1 億人程度にまで減少すると見込まれている。

一方、千葉市では現在も緩やかな人口増加を続けているが、平成 27 年頃の約 97 万人をピークとして減少に転じると見込まれている。

図 1-3 人口の将来見通し（全国・千葉市）



資料：全 国：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H18.12 推計）
千葉市：千葉市「人口動態等基礎調査報告書」H21.2

2. 人口構造の変化（その1：高齢化）

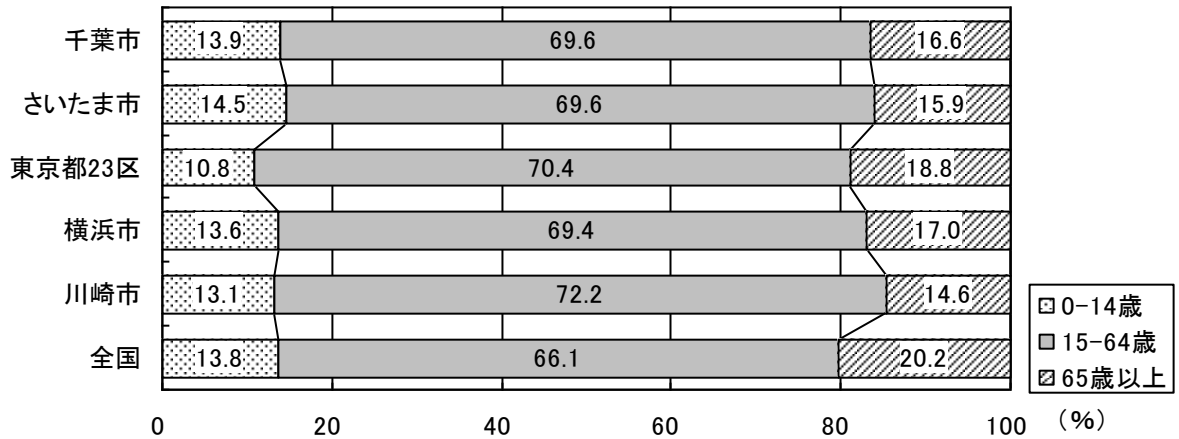
（1）年齢構成の現況（千葉市）

年齢構成（平成17年）を比較すると、千葉市の老年人口（65歳以上）の割合は16.6%で、全国平均20.2%よりも少なく、生産年齢人口（15～64歳）がやや多くなっている。

東京圏（1都3県）の政令指定都市等を見ると、いずれも全国平均よりも若い年齢構成になっている。このなかで、千葉市の年齢構成は、さいたま市、横浜市に類似している。また、東京都23区では年少人口（0～14歳）、川崎市では老年人口が少ないという特徴がみられる。

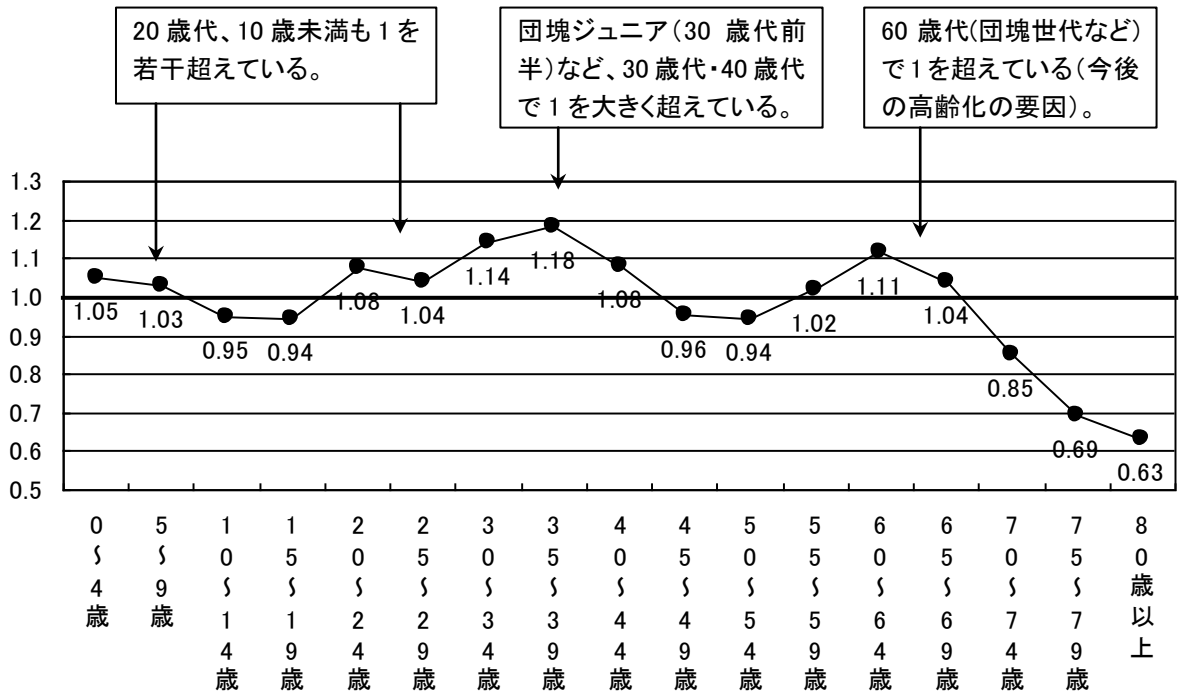
図1-4 年齢3区分別の人口構成（平成17年）

資料：国勢調査



千葉市の5歳階級別の年齢構成比を全国平均と比較すると、下図のとおり団塊世代とそのジュニア世代が相対的に多いことが分かる。

図1-5 年齢別人口の特化係数（平成17年、千葉市）



資料：国勢調査

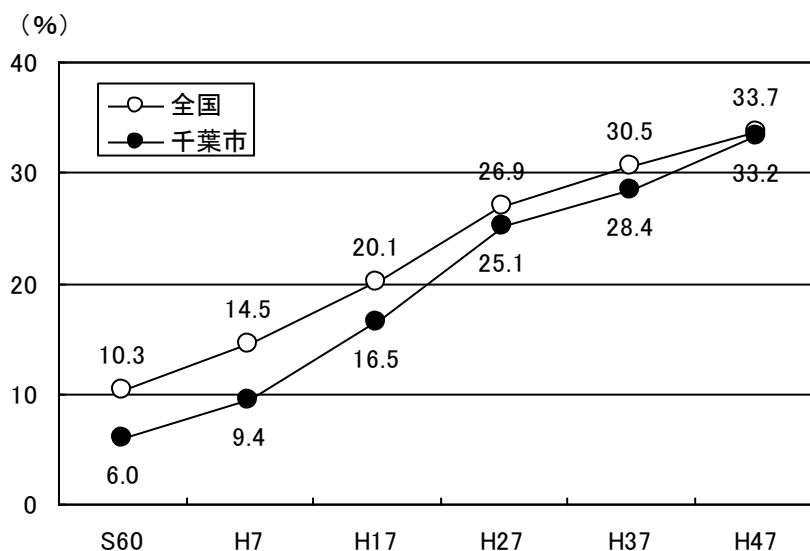
注：特化係数：「全国の構成比」に対する「千葉市の構成比」の比率。1を超えると、その年代の人口構成比が全国平均よりも多いことになる。

(2) 高齢化の見通し（全国・千葉市）

今後、わが国では人口の減少とともに高齢化が進むと見込まれる。

千葉市においては、団塊世代が多いこともあって、急速に人口の高齢化が進む。その結果、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、平成17年には全国平均を3.6ポイント下回っていたが、急速に全国平均に近づき、平成47年には全国・千葉市ともに、3人に1人が高齢者となると見込まれる。

図1-6 高齢化率の見通し（全国・千葉市）

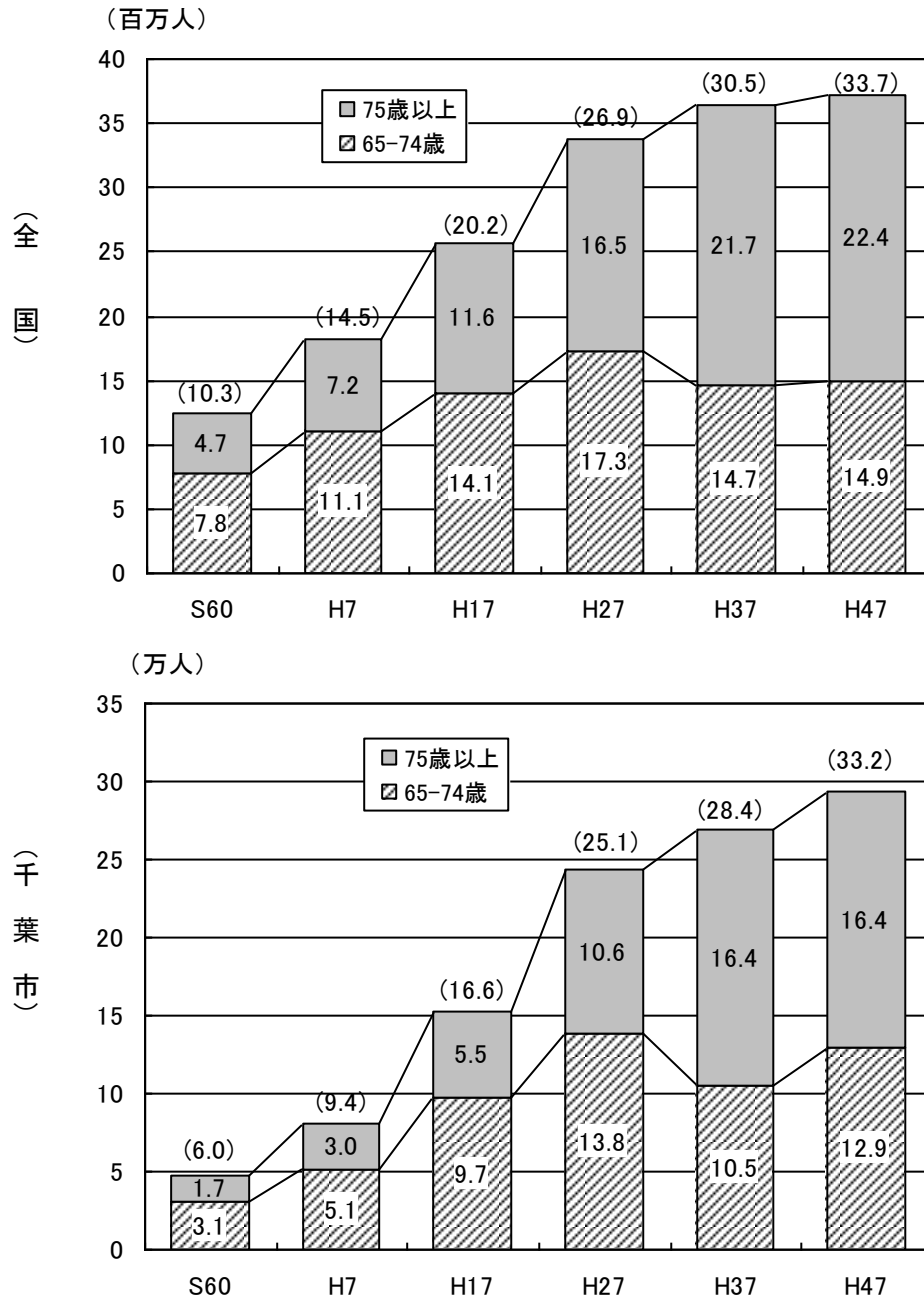


資料：全 国：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H18.12 推計）
千葉市：千葉市「人口動態等基礎調査報告書」H21.2

高齢者を前期高齢者（65～74 歳）、後期高齢者（75 歳以上）に分けて考えると、今後は後期高齢者の増加が顕著に進む。特に、千葉市では、平成17年（約5.5万人）から平成27年には2倍（10.6万人）、平成37年には3倍（16.4万人）に増加する。

なお、平成27年に前期高齢者の人口がピークを示すのは、団塊世代の影響によるものであり、平成17年からの10年間の増加数は約4.1万人で、同期間における後期高齢者の増加数（5.1万人）と同程度の水準である。

図 1-7 高齢化の進行の見通し（全国・千葉市）



資料：全 国：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H18.12 推計）

千葉市：千葉市「人口動態等基礎調査報告書」H21.2

注：（ ）内は高齢化率（%）

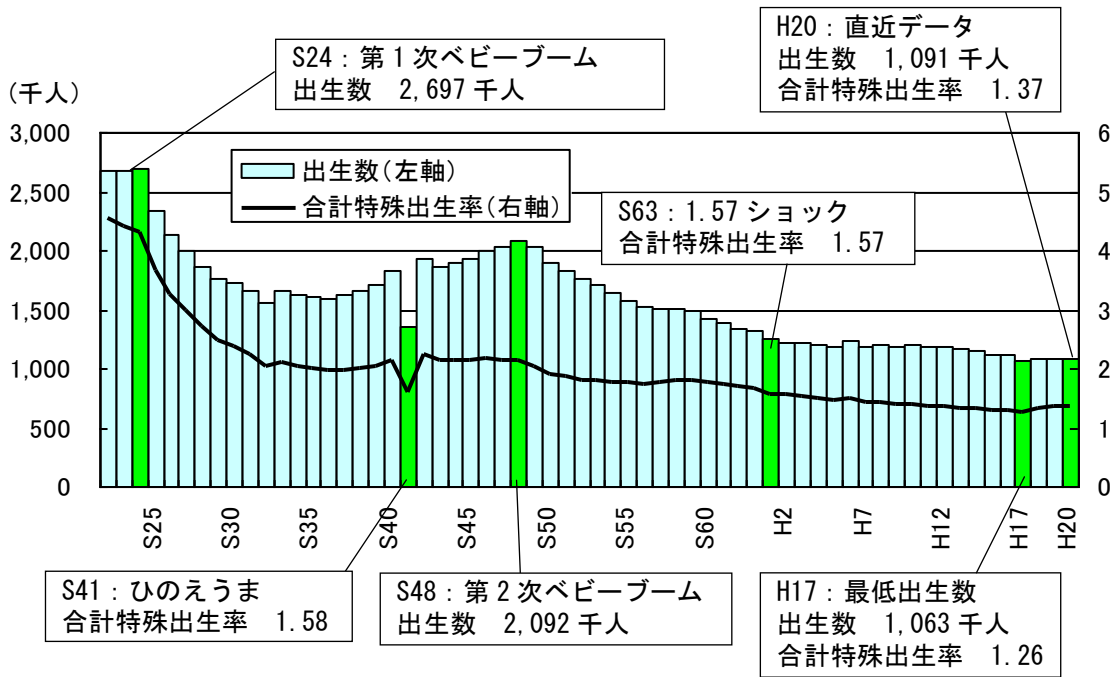
3. 人口構造の変化（その2：少子化）

(1) 少子化の動向（全国）

わが国では出生率の低下が続き、昭和 50 年代には、合計特殊出生率が人口置換水準（長期的に人口が安定する水準）の 2.07～2.08 を下回ることとなった。その後も、出生率の低下には歯止めがかからず、平成 20 年の合計特殊出生率は 1.37 となっている。

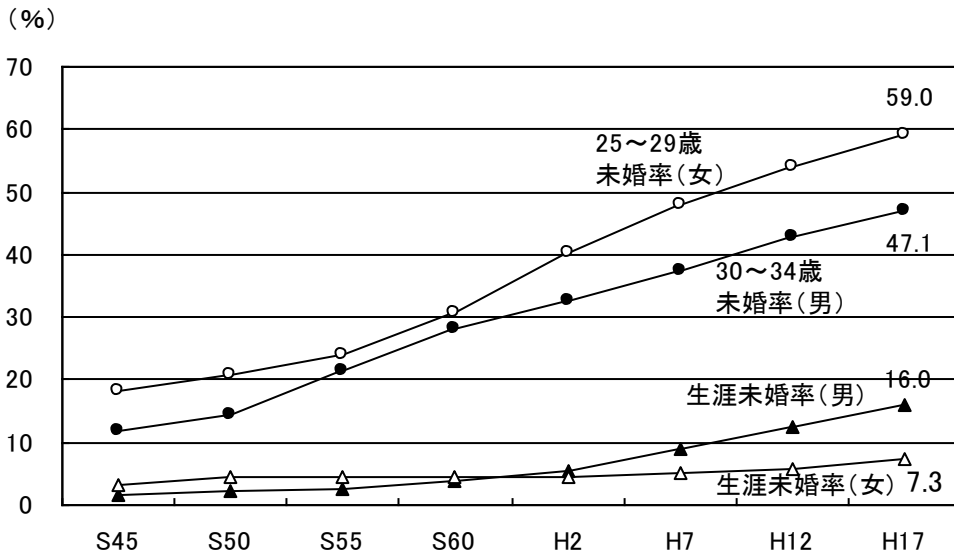
その大きな要因として、未婚化・晩婚化の進行があり、昭和 45 年から平成 17 年の 35 年間に 30～34 歳男性の未婚率は 11.7%から 47.1%に、また、25～29 歳女性の未婚率は 18.1%から 59.0%へと大幅に上昇している。また、近年は男性の生涯未婚率（50 歳時点における未婚率）も顕著に上昇している。

図 1-8 出生数・合計特殊出生率の推移（全国）



資料：厚生労働省

図 1-9 未婚率の推移（全国）



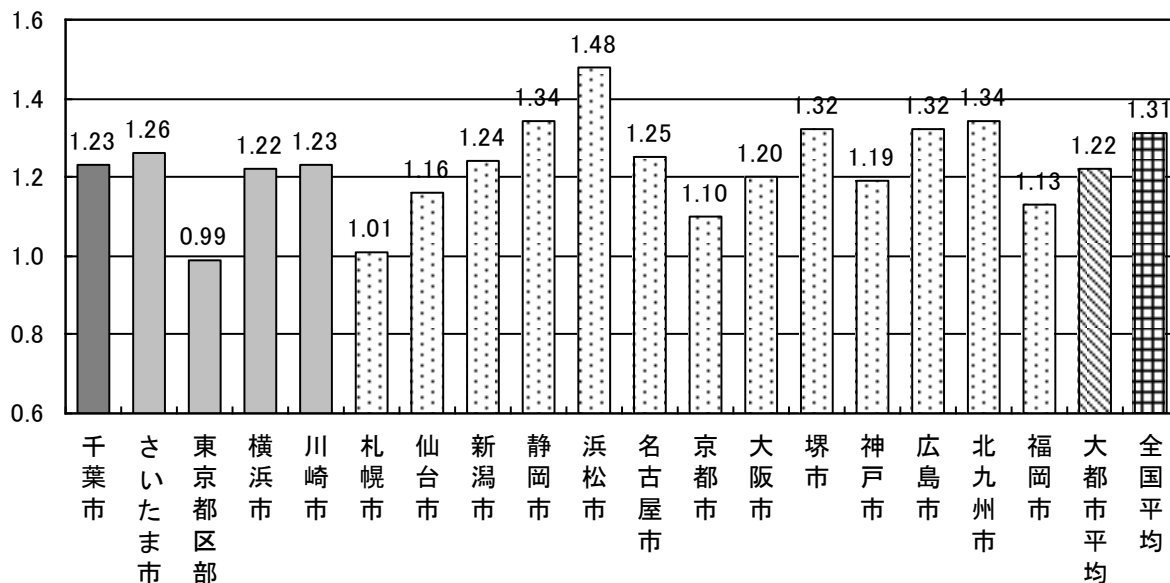
資料：国勢調査

(2) 少子化の動向（千葉市）

千葉市の合計特殊出生率は1.23（平成15～19年の平均値）で全国平均1.31を下回っているが、大都市平均の水準にある。

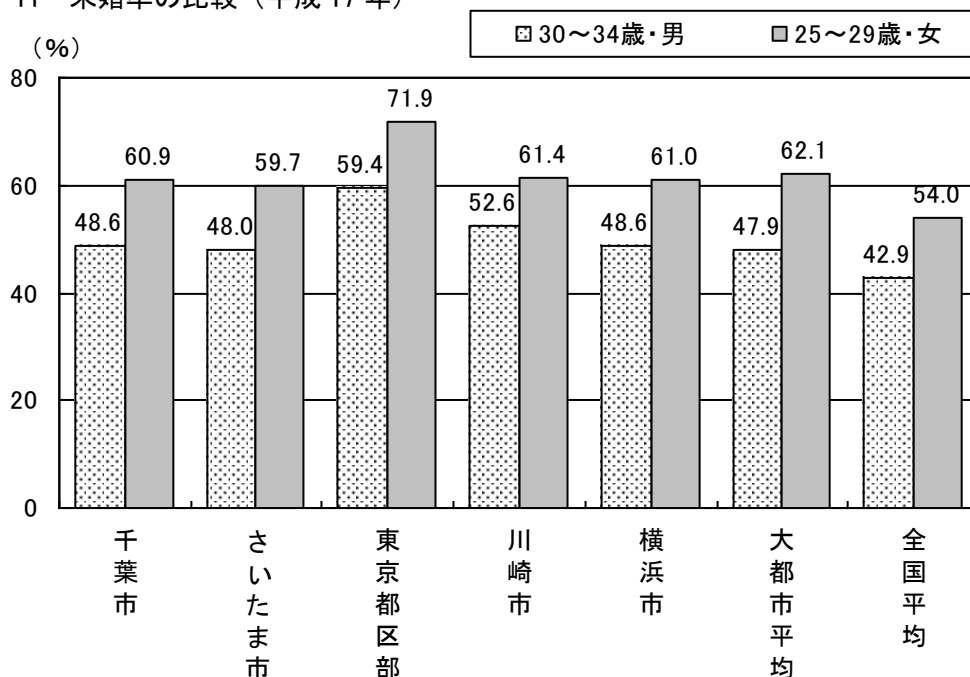
なお、合計特殊出生率が1を下回っている東京都区部は、未婚率についても、30～34歳の男性59.4%、25～29歳の女性71.9%で、大都市平均を10ポイント程度超えており、顕著に高くなっている。

図1-10 合計特殊出生率（平成15年～平成19年）の比較



注：大都市平均：政令指定都市（17市）及び東京都区部の平均
資料：厚生労働省「人口動態統計」

図1-11 未婚率の比較（平成17年）



資料：国勢調査

4. 少子高齢化のさまざまな影響

少子高齢化は、次のようなさまざまな面で社会経済に大きな影響を与えると考えられる。

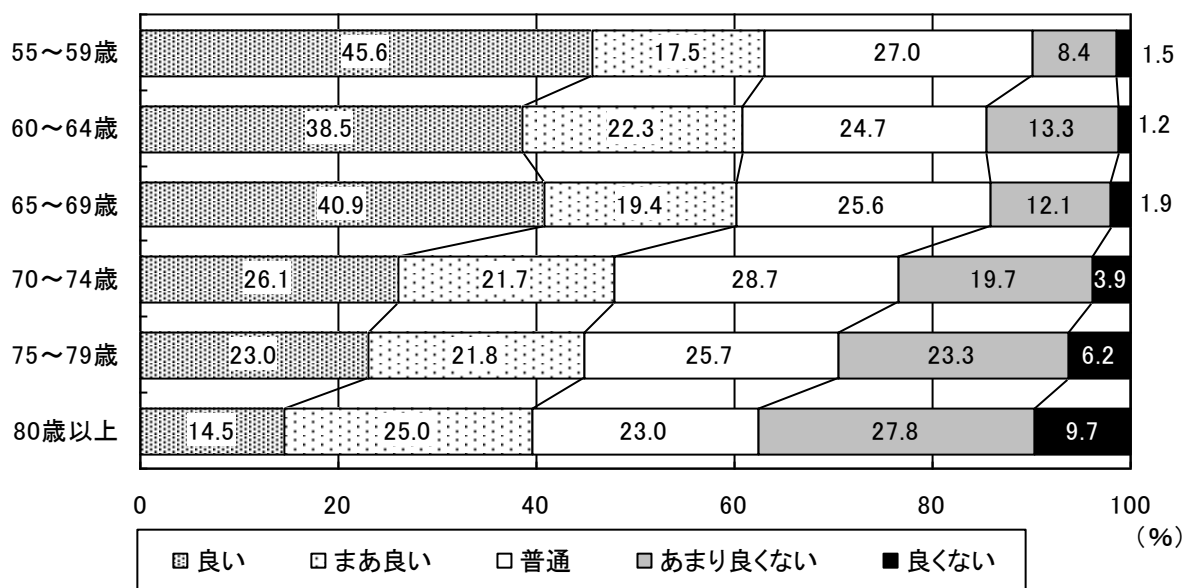
- ・保健・医療や介護ニーズの増大（特に、後期高齢者の増加）
- ・地域社会における高齢者・高齢世帯の増加
- ・労働力人口の減少

(1) 保健・医療や介護ニーズの増大

75歳以上の後期高齢者の増加は、保健・医療や介護に対するニーズを増大させる可能性が大きい。市民の健康保持・向上は、一人ひとりの高齢者が生きがいのある生活の確保に加えて、家庭、地域社会や地方自治体におけるさまざまな負担軽減のためにも重要な課題である。

「高齢者の健康に関する意識調査」の結果からみても、60歳代の健康意識は50歳代と大きくは変わらない。しかし、70歳を超えると、健康状態が「良い」は60歳代に比べて大きく減少しており、年齢とともに「あまり良くない」「良くない」が増加する傾向にある。

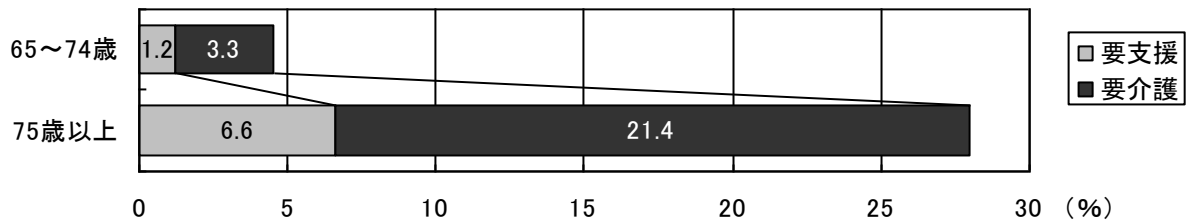
図 1-12 高齢者の健康意識（全国）



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成 19 年）

介護保険に基づく要支援・要介護の認定者の割合は、前期高齢者（65～74歳）では人口の4.5%にとどまっているが、後期高齢者（75歳以上）では28.0%と著しく上昇している。

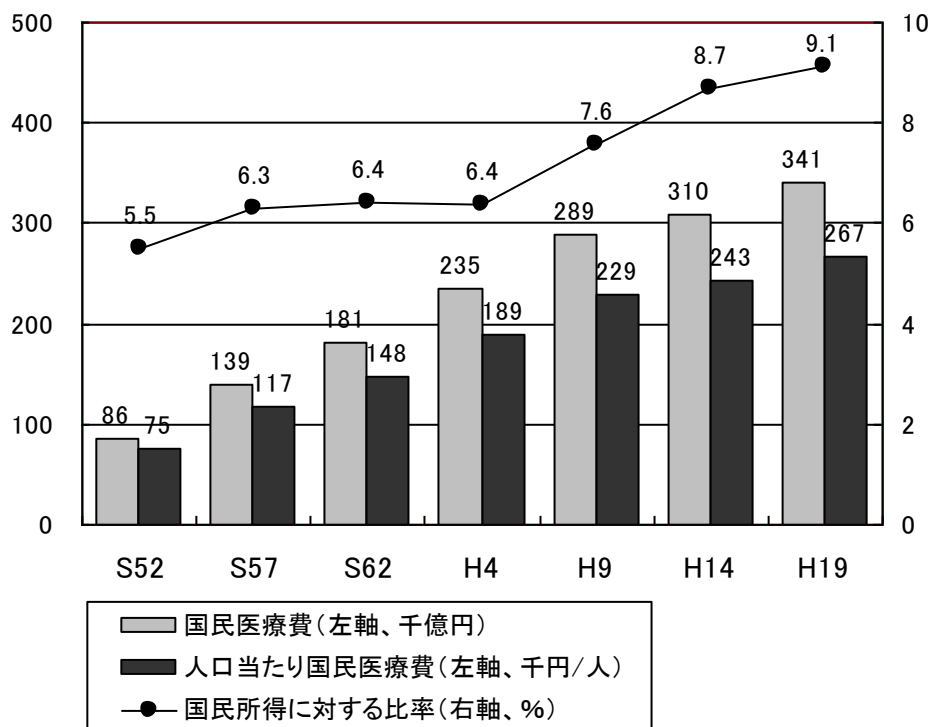
図 1-13 要支援・要介護の認定状況（介護保険、全国）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成19年度）

国民全体の医療費の増加に加えて、人口当たりの医療費も増加が続いている。平成4年頃までは、経済成長によって国民所得に対する比率は横ばい傾向を維持してきた。しかし、バブル崩壊以降の経済基調の変化に伴って、国民所得に対する国民医療の比率は増加を続けている。

図 1-14 国民医療費の推移



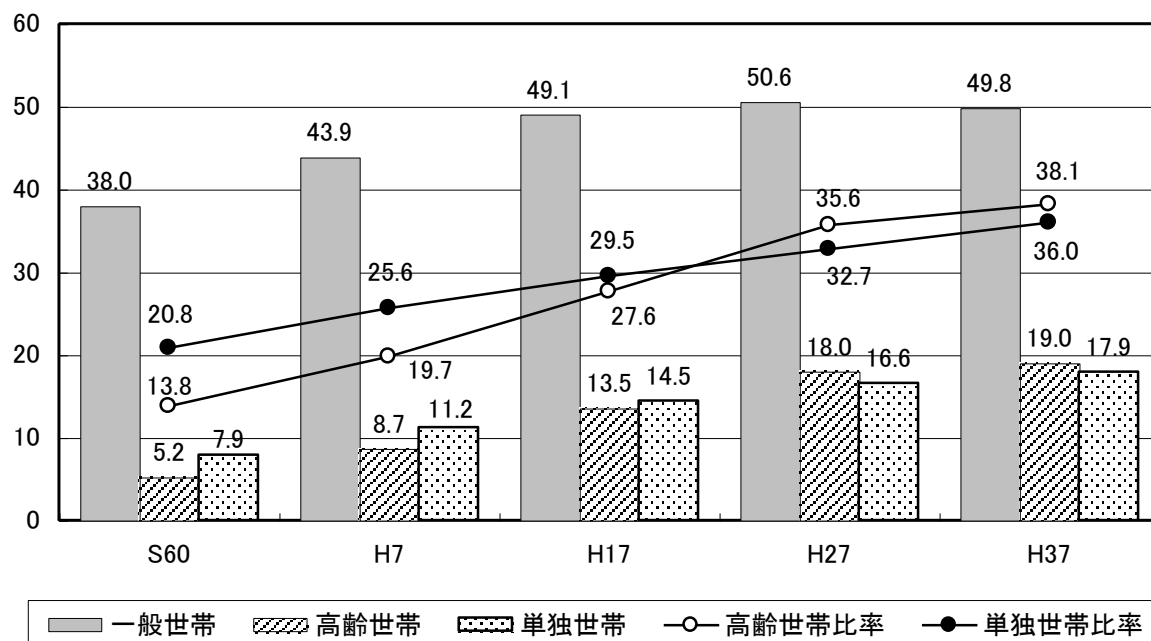
資料：厚生労働省「国民医療費の概況」

(2) 地域社会における高齢世帯・高齢者の増加

わが国の人口が減少に転じるなかで、世帯数は概ね横ばい傾向での推移が見込まれている。世帯類型別には、高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）および単独世帯が増加し、平成37年には高齢世帯は全世帯の38%、単独世帯は36%を占めると推計されている。

平成17年において高齢者がいる世帯についてみると、千葉市を含む大都市では、高齢夫婦世帯・高齢単身世帯が半数を超えており、今後とも増加が見込まれる。特に、単独世帯では世帯員相互の支援が期待できないため、地域社会の支援など、対応が求められる。

図1-15 世帯数の将来見通し（全国）

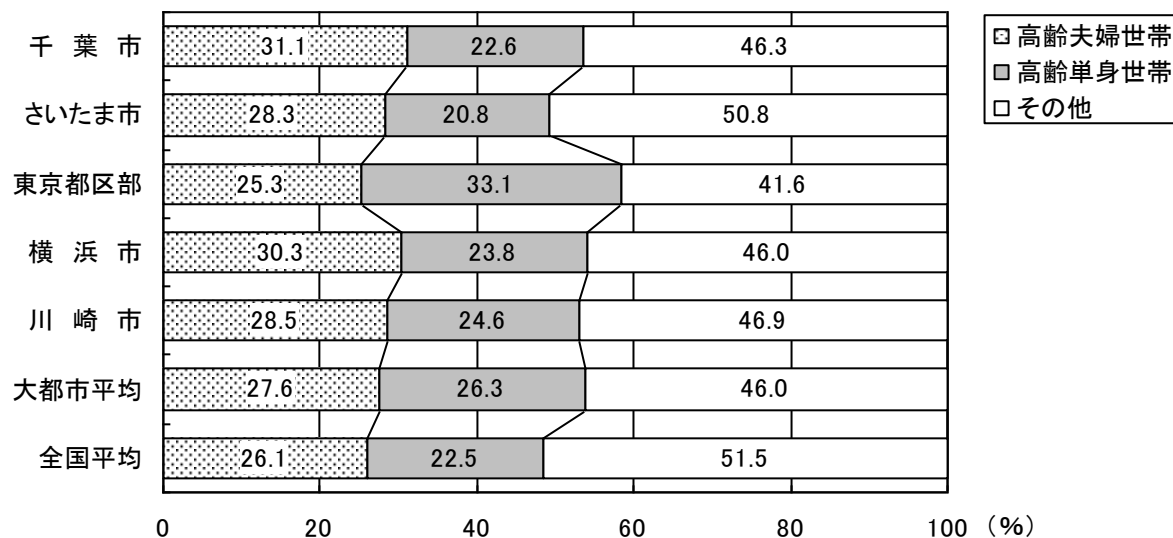


注：単位：世帯数は百万世帯、比率は%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成20年3月推計）

図1-16 高齢者のいる世帯の世帯類型（平成17年）

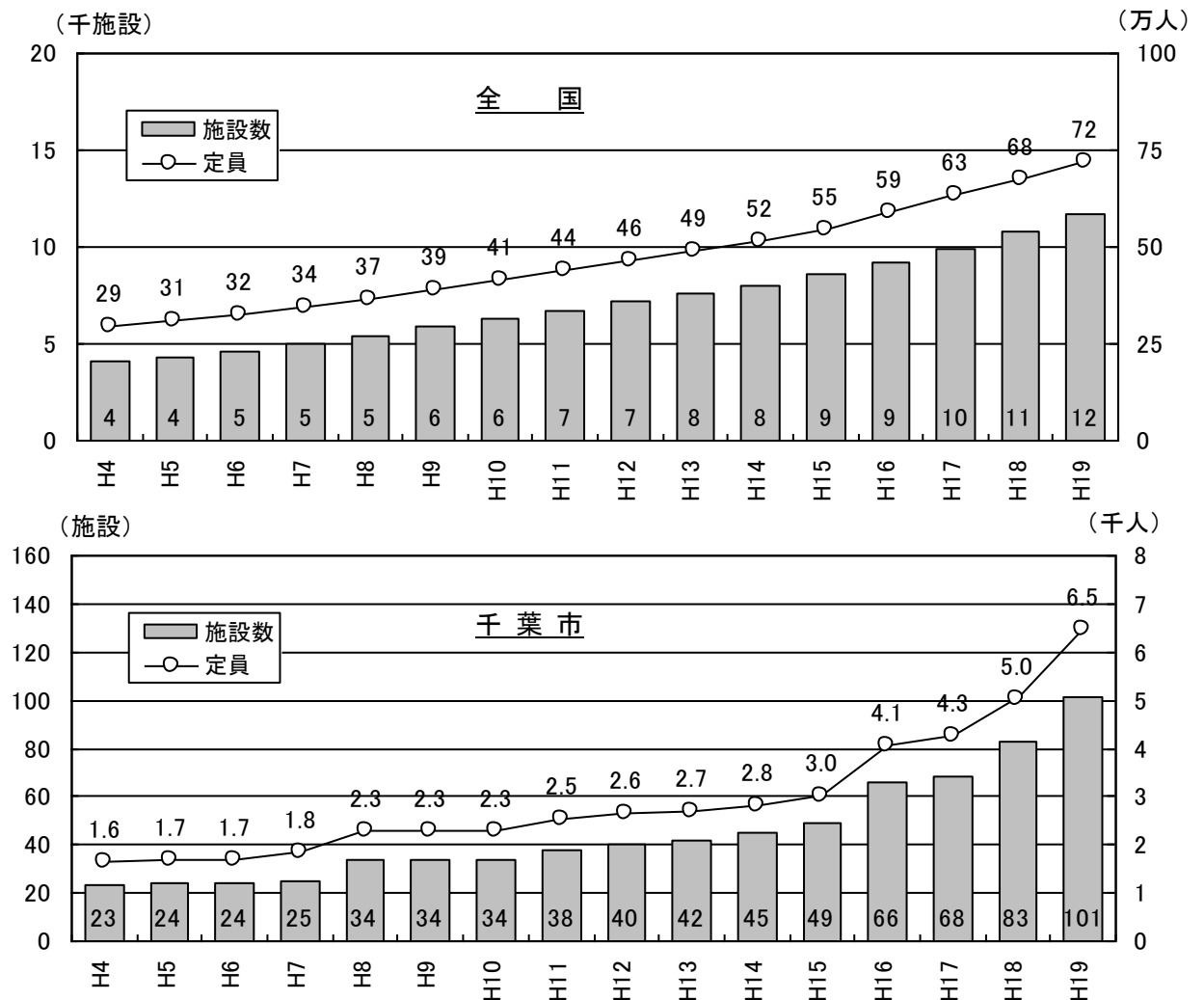
資料：国勢調査



注：「高齢者のいる世帯」は、世帯主が高齢者でない世帯を含むため、図1-15の高齢世帯とは一致しない。

高齢者の増加に伴って、老人ホームは増加を続けている。千葉市では、近年著しく増加している。

図 1-17 老人ホーム施設数・定員の推移（全国、千葉市）



資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査」、千葉市

注：養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホームの合計

(3) 住宅団地における高齢化（事例）

住宅団地では、特定の限られた時期に同世代の人々が入居することによって形成されることが多く、その世代の高齢化に伴い、急激に住宅団地全体の高齢化が進む可能性がある。以下に、市内の大宮台団地の事例を紹介する。

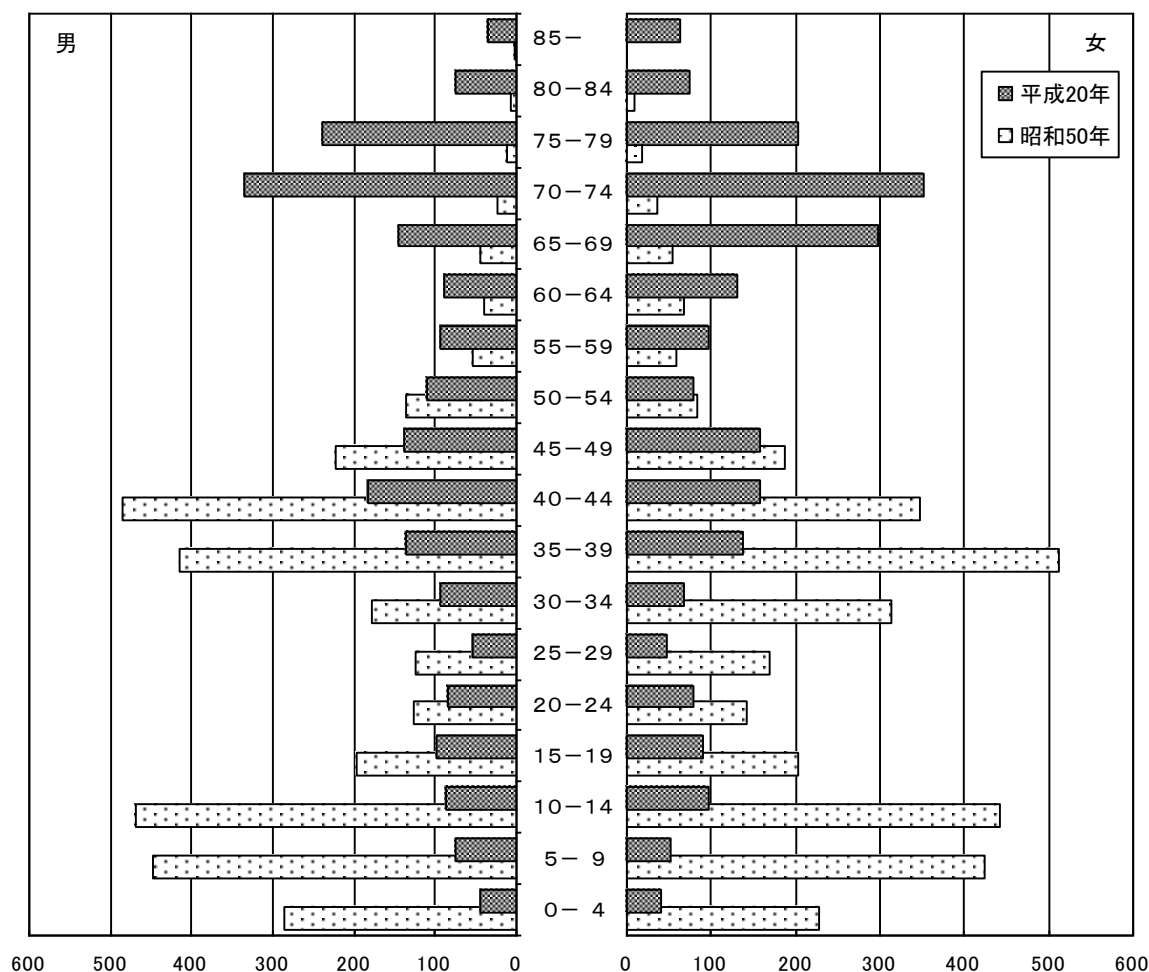
大宮台団地（千葉市若葉区）は、昭和 36 年秋に開発された 2,045 戸（戸建て・分譲住宅）からなる住宅団地である。その状況を昭和 50 年と平成 20 年で比べると、世帯数は微減にとどまっているが、人口が減少して著しく高齢化が進んでいる。

65 歳以上人口が 4 割を超え、独居老人には病気になった場合の問題など、生活の不安が高まるなかで、現在、自治会や地域住民、牛乳・新聞の配達業者等からなる見守りネットワークの活動、安否確認のためのあんしんカード導入などの取組みが進められている。

表 1-1 大宮台団地の概況

	世帯数	人 口	平均世帯 人員	人口の年齢構成 (%)		
				0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上
昭和 50 年	1,855	6,568	3.54	35.0	61.8	3.2
平成 20 年	1,747	4,336	2.48	9.1	48.9	42.0

図 1-18 大宮台団地の人口ピラミッド（昭和 50 年、平成 20 年）



資料：千葉市「千葉市人口動態等基礎調査」(H21.2)

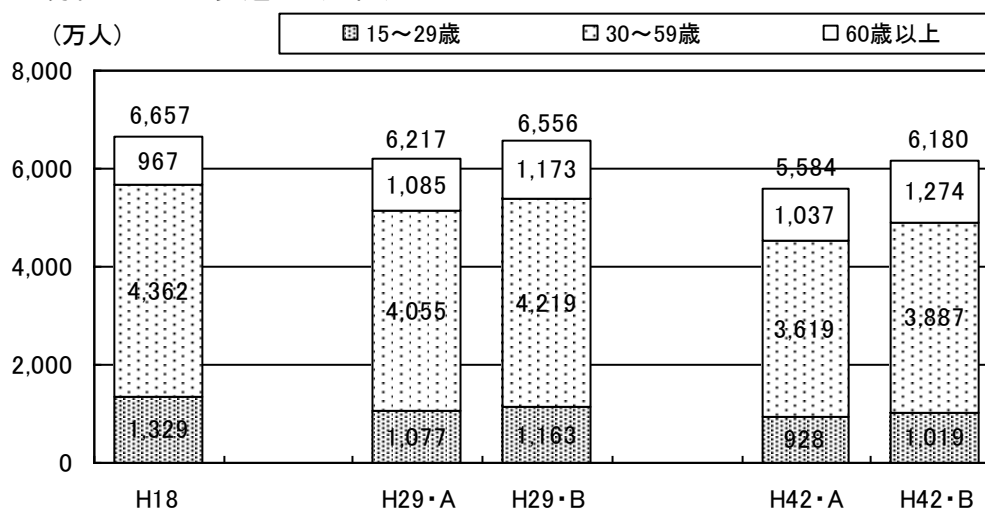
(4) 労働力人口の見通し

人口の減少や高齢化の進展は、労働力人口の減少を招くおそれがあり、経済活動への影響も懸念されている。

仮に、労働力率の水準が現況を維持すると仮定すると、労働力人口は、平成18年に比べて、平成29年には440万人、平成42年には1,070万人の減少が見込まれる。

そこで、若者、女性や高齢者等の労働市場への参加を促進し、それぞれの人が意欲と能力に応じて働くことのできる社会を実現できると仮定すれば、労働力人口の減少は、平成29年には100万人、平成42年には480万人にとどめることができると見込まれている。

図1-19 労働力人口の見通し（全国）



資料：雇用政策研究会報告書（平成19年12月、厚生労働省）

注1：H29・A：平成29年（労働市場への参加が進まないケース）

：H29・B：平成29年（労働市場への参加が進むケース）

：H42・A、H42・Bも同様

注2：労働市場への参加が進まないケース：男女別・年齢別の労働力率が平成18年実績と同水準で推移すると仮定したケース

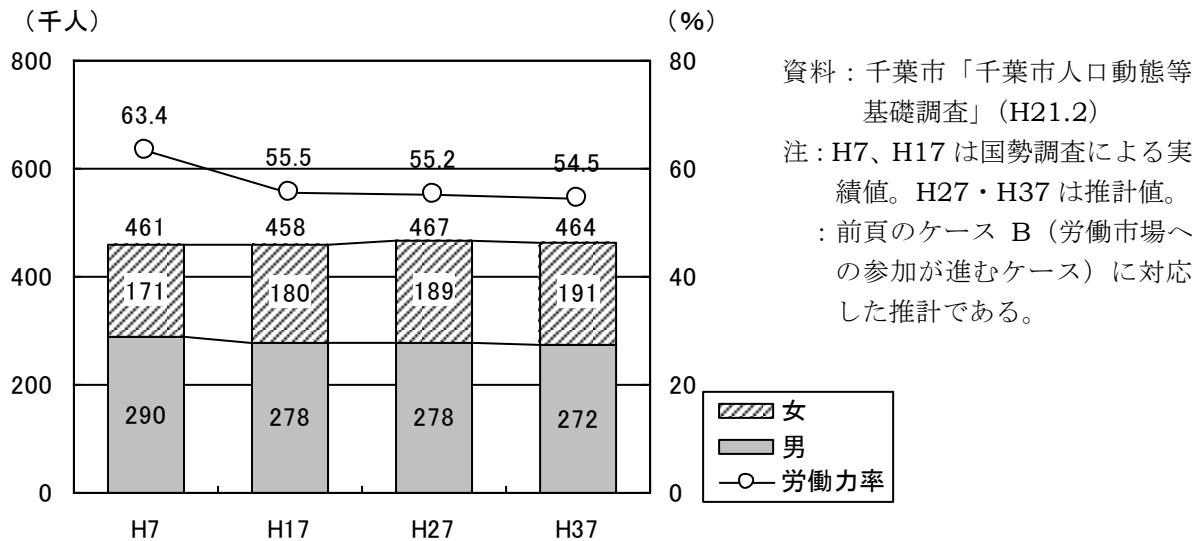
労働市場への参加が進むケース：各種施策を講じ、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が実現すると仮定したケース

表1-2 各種対策による労働力人口の増加分 単位：万人

	H18～H29	H29～H42
高齢者への就業支援	90	240
仕事と家庭の両立支援 （うち女性の増加分）	160 (120)	270 (220)
若者への就業支援	90	90
合計	340	600

千葉市の労働力人口の見通しは、下図のとおりで、各種施策を講じ、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が実現する場合には、労働力人口は概ね横ばいで推移すると見込まれる。

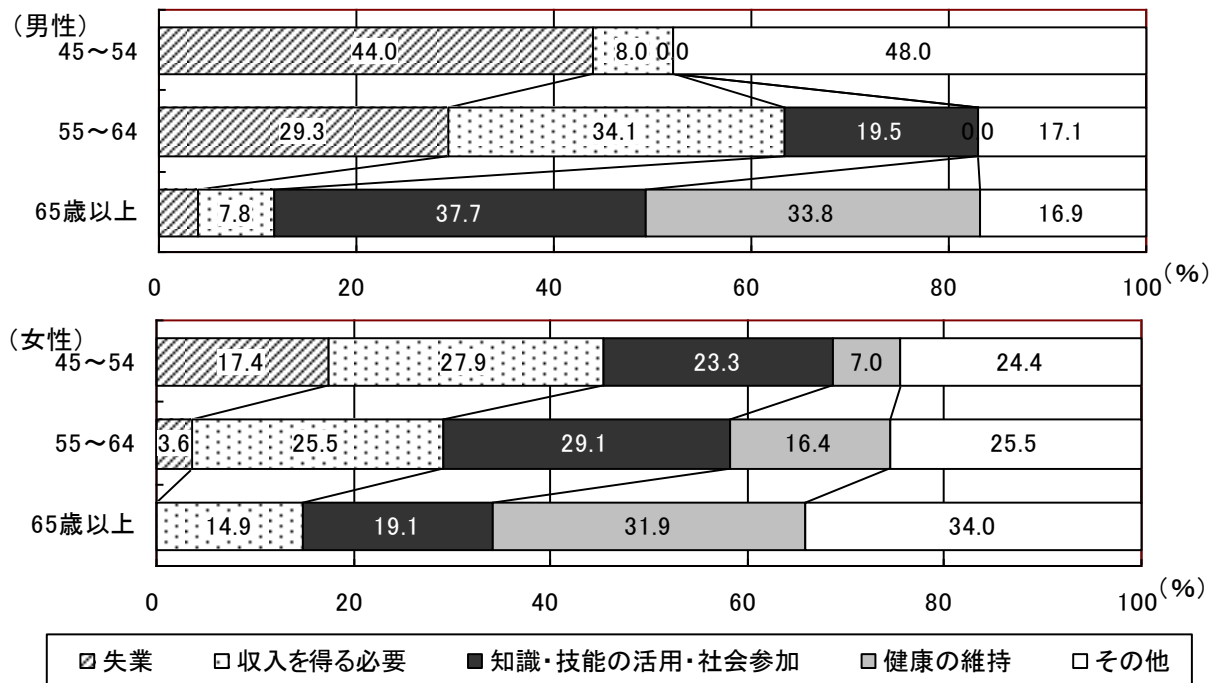
図 1-20 労働力人口の見通し（千葉市）



高齢者の就業希望の理由

高齢者の就業希望理由は、生産年齢人口（15～64歳）とは異なり、「知識や技能を生かしたい、社会に出たい」「健康を維持したい」が多い。このような希望に応えるためには、適切な就業機会の確保に加えて、地域活動の場など、就労に替わる活動機会の場を提供することが考えられる。

図 1-21 高齢者の就業希望理由（千葉市、平成 19 年）



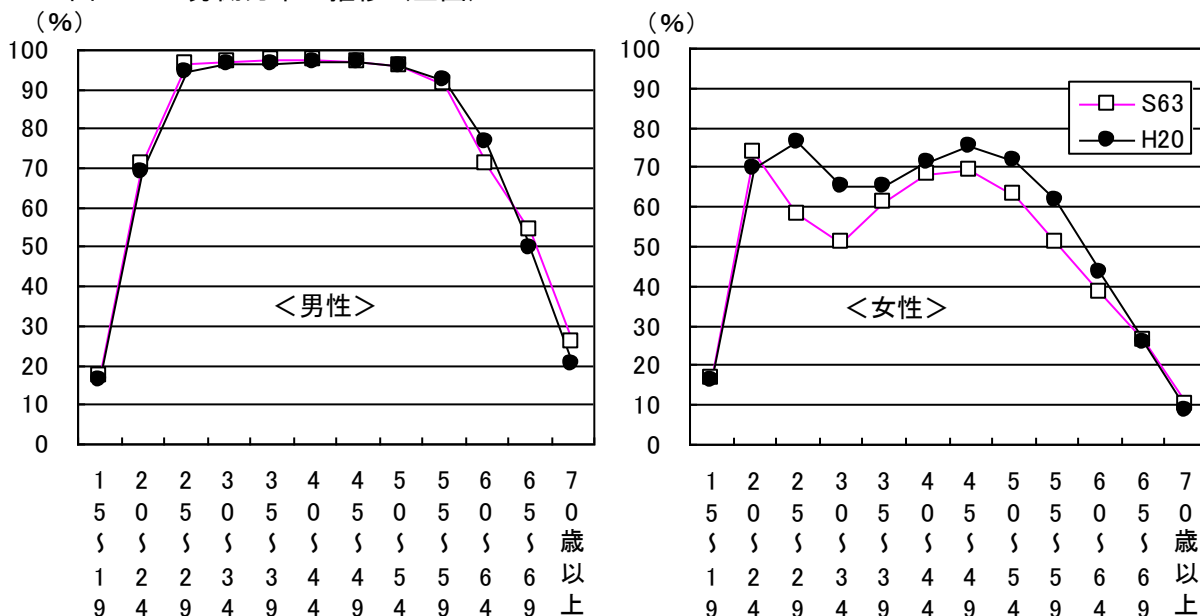
資料：総務省「就業構造基本調査」

(5) 女性の社会参加と子育て

昭和63年から平成20年までの20年間の労働力率の変化をみると、次のとおり女性の社会参加が進み、いわゆるM字カーブの底が浅くなっている。

- ・男性では概ね安定しているが、60～64歳で上昇し、65歳以上ではやや減少している。
- ・女性では、25～64歳の幅広い年齢層で上昇しており、特に25～34歳の上昇が顕著である。

図1-22 労働力率の推移（全国）



資料：総務省「労働力率調査」

25～34歳の女性労働力率の上昇は、一方では、女性に対して仕事と家庭の負担がかかることから少子化の要因ともなっており、子育てや仕事と家庭の両立に向けた支援が強く求められている。

表1-3 もう一人以上の子どもを生み育てるために必要な環境条件

子育てにかかる経済的負担が少なくなること	74.8%
配偶者の理解・協力が得られること	37.5%
子育てと仕事の両立ができること	31.8%
待機せずに保育所に入所できること	24.7%
どんな条件であっても、これ以上子どもを産むつもりはない	9.9%

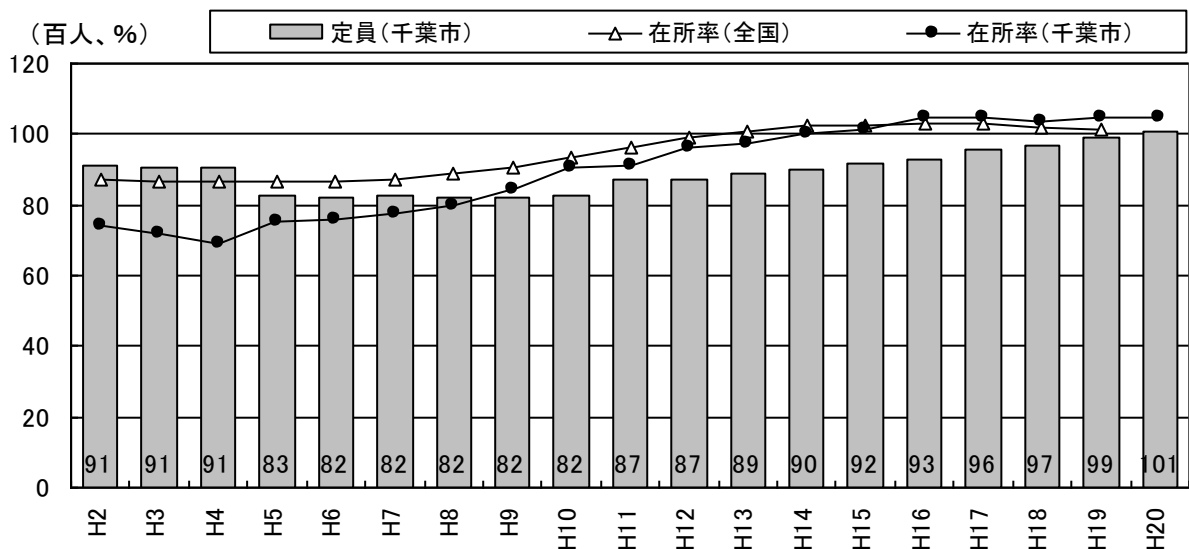
資料：千葉市「子育て環境に関するアンケート調査」（就学前児童家庭調査、H16.2実施）

注：複数回答、有効回答数 1,658

千葉市では、現在、「千葉市次世代育成支援行動計画（夢はぐくむ ちば 子どもプラン）」（H17.3 策定、前期計画）に基づいて子育て支援に対して総合的に取り組んでいる。現在、前期計画の評価等を踏まえ、新たな課題への対応のため後期計画の策定を進めている。このなかで、「仕事と家庭生活の両立支援 ～働きながら子育てをする～」を9つの基本目標の1つとして位置づけ、「仕事と家庭生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進」「男女が共に担う家庭生活づくり」「質の高い多様な保育サービスの提供」の推進を検討している。

なお、保育所については、これまでも整備・充実を進めてきたが、平成21年12月1日現在、839人の待機児童が発生しており、保育所の整備などにより平成26年度には入所児童数を約12,800人にまで拡大することを目標としている。

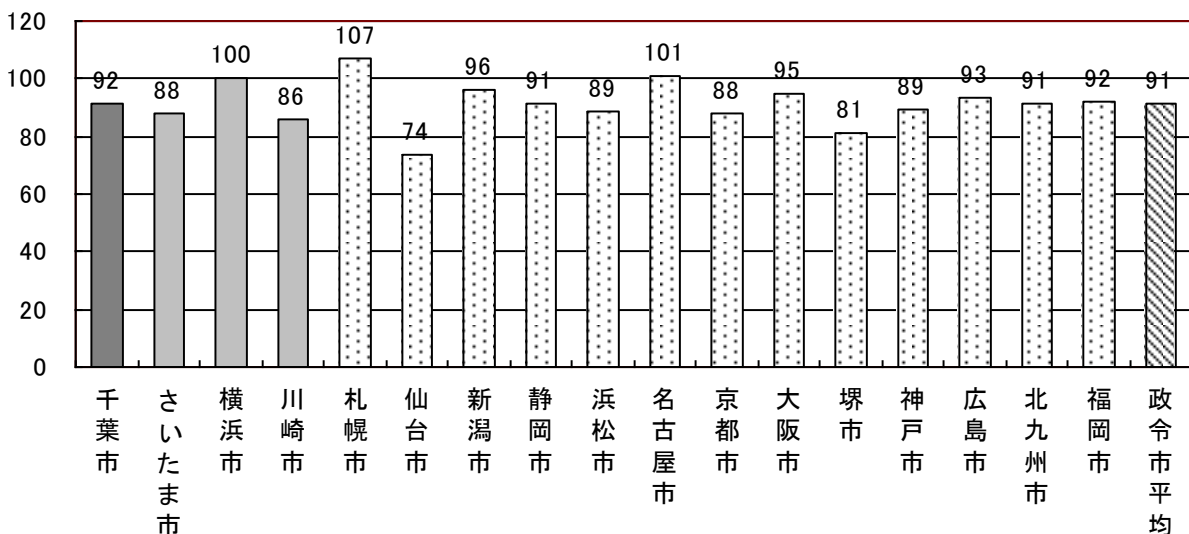
図1-23 保育所の推移（全国・千葉市）



資料：厚生労働省、千葉市

注：在所率＝入所児童数／定員、数字は各年4月1日現在

図1-24 要保護児童百人あたりの保育所定員（H17年度、人／百人）



資料：総務省「公共施設状況調」

結婚・出生の考え方について

大部分の未婚者はいずれ結婚したいと考えており、未婚者も既婚者も、平均2人以上の子どもを持つことを望んでいる。この希望が実現すると、合計特殊出生率は1.75まで上昇し、人口減少や高齢化の進行が緩和されるという試算がある。

表 1-4 出生に対する希望

○「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者（18～34歳） ： 男性 87.0% 女性 90.0%
○「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の希望子ども数 ： 男性 2.07人 女性 2.10人
○夫婦の理想子ども数・予定子ども数（34歳以下の夫婦） ： 理想子ども数 2.40人 ： 予定子ども数 2.15人

資料：平成17年出生動向基本調査

表 1-5 「出生に対する希望」を反映した全国の人口試算（平成19年1月）の結果

		2030年	2055年
総人口	希望がすべて実現するケース	12,061万人	10,391万人
	将来人口推計(H18.12推計)	11,522万人	8,933万人
65歳以上人口の割合	希望がすべて実現するケース	30.4%	35.1%
	将来人口推計(H18.12推計)	31.8%	40.5%

資料：社会保障審議会「人口構造の変化に関する特別部会」資料